

平成30年度 中核市市長会総会

(議案資料)

日 時 平成30年5月14日 (月)
13:00～14:45

会 場 都市センターホテル
3階 コスモスホール

【議案第1号】

平成29年度 事業報告(案)

<平成29年>

5月9日(火) ■総会 (東京都千代田区:都市センターホテル)

- ・講演「地方から創生する我が国の未来」
講師:石破茂氏(衆議院議員)
 - ・平成28年度事業報告及び平成28年度歳入歳出決算報告
 - ・平成29年度役員体制(案)
 - ・平成29年度事業計画(案)及び平成29年度歳入歳出予算(案)
 - ・「国の施策及び予算に関する提言(案)」27項目採択
 - ・地方分権改革に関する提案募集について
 - ・平成29年度プロジェクトについて
 - ・「中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会」について
 - ・「指定都市市長会」及び「全国施行時特例市市長会」との連携について
- 第1回プロジェクト会議 (同上及び全国都市会館)
- ・「地方分権検討プロジェクト(児童相談所に関する財源措置状況等)」
 - 「地方創生第一プロジェクト(少子化対策)」
 - 「地方創生第二プロジェクト(地方の人材確保)」
 - 各活動計画及び意見交換 など
- 「平成30年度 国の施策及び予算に関する提言」を
自由民主党、公明党、民進党、中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会、総務省及び厚生労働省 に提出

8月16日(水) ■指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会の
連携担当市長会議 (東京都千代田区:都市センターホテル)

- ・三市長会共同提言(案)について
- ・三市長会連携の取組みについて

8月23日(水) ■第17回総務大臣と中核市市長との懇談会
(第13回総務大臣と全国施行時特例市市長会との懇談会 合同開催)
(東京都千代田区:都市センターホテル)

- 中核市市長会議 (東京都千代田区:全国都市会館)
- 「日EU経済連携協定 政府調達に係る大枠合意について」
(風早 正毅 総務省自治行政局国際室長)
 - ・会長の選出について
 - ・中核市市長会規約等の一部改正について
 - ・プロジェクト活動報告について
 - ・中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について

- ・ 地方分権改革に関する提案募集について
- ・ 中核市市長会「税制改正要望」について
- ・ 指定都市市長会及び全国施行時特例市市長会との連携事業について
- ・ 「中核市サミット2017 in 鹿児島」について

■ 「中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会」

世話役議員と中核市市長会役員市長との懇談会

(東京都千代田区：都市センターホテル)

10月26日(木) ■中核市サミット2017 in 鹿児島 (鹿児島県鹿児島市:城山観光ホテル)

テーマ:「地方から創る ”豊かさ”

～次代の「まち」・「ひと」・「しごと」づくり～

- ・ 基調講演「個性ある中核市こそが次代の日本を担う」
講師：藻谷 浩介 氏 (日本総合研究所 主席研究員)
- ・ 分科会及び全体会議
 - ◆ 第1分科会「スポーツを核としたまちづくり」
 - ◆ 第2分科会「若者が活躍できる地域づくり」
 - ◆ 第3分科会「地域の特色を生かした新たな産業づくり」
- ・ 各コーディネーターによる各分科会の報告等
- ・ 「中核市サミット鹿児島宣言」を採択

■ プロジェクト会議

- ・ プロジェクト提言案等について

■ 役員市長会議

10月27日(金) ■中核市市長会議 in 鹿児島 (鹿児島県鹿児島市:城山観光ホテル)

「認定こども園(幼保連携型以外)の認定等の事務の移譲について」

(小谷 敦 内閣府地方分権改革推進室参事官)

- ・ プロジェクト活動報告について
- ・ 中核市市長会提言書等採択について
 - ◆ 中核市における児童相談所の設置に関する提言
 - ◆ 少子化対策に関する提言
 - ◆ 「地方の人材確保」に向けた取組に関する提言
 - ◆ 平成30年度税制改正に関する要請
 - ◆ 道路整備事業に係る補助率等のかさ上げ措置の継続等に関する緊急要請について
- ・ 中核市市長会規約の一部改正について
- ・ 中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について
- ・ 指定都市市長会及び全国施行時特例市市長会との連携事業について
- ・ 平成30年度事業計画骨子案について

11月 6日(月) ■全国施行時特例市市長会秋季総会に、会長が来賓として出席
(神奈川県茅ヶ崎市：茅ヶ崎市役所)

11月15日(水) ■「中核市における児童相談所の設置に関する提言」
「少子化対策に関する提言」
「地方の人材確保に向けた取組に関する提言」
「平成30年度税制改正に関する要請」
「道路整備事業に係る補助率等のかさ上げ措置の継続等に関する
緊急要請」を
自由民主党、公明党、内閣府、総務省、財務省及び厚生労働省へ提出

11月21日(火) ■指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会
会長・連携担当市長会議 (東京都千代田区：都市センターホテル)
・三市長会共同提言について
「人口減少社会を克服する活力ある地域社会の実現に向けた共同提言」を
内閣府へ提出

11月27日(月) ■福島市、川口市、八尾市、明石市、鳥取市及び松江市を中核市に指定する
政令が公布

<平成30年>

1月19日(金) ■指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会の三市長会で、
「幼児教育・保育の無償化等に関する共同緊急要請」を
内閣府及び厚生労働省へ提出

1月24日(水) ■「中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会」勉強会
(東京都千代田区：衆議院第一議員会館)
・中核市市長会の活動概要について
・中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会活動状況について
・「幼児教育・保育の無償化等に関する共同緊急要請」について
・「児童相談所に関する財源措置状況等」「少子化対策」「地方の人材確保」
など提言等について
・意見交換
■役員市長会議 (東京都千代田区：都市センターホテル)

【その他の活動等】

- 人事交流（平成29年度人事交流について）
- ・いわき市と郡山市との間で農林水産業務において1名の相互交流
 - ・横須賀市と松山市との間で観光業務において1名の相互交流

平成29年度収入支出決算報告

平成30年5月14日提出

平成29年度中核市市長会収入支出決算を次のように調製したので報告する。

会 長 倉敷市長 伊東 香織

平成29年度中核市市長会収入支出決算

収入決算額	36,177,628円
支出決算額	24,658,554円
収入支出差引額	11,519,074円
次年度繰越額	11,519,074円

【議案第2号】

平成29年度収入支出決算(案)

収入

(単位:円)

科目	予算額				収入済額	予算額に対する増減額	備考
	当初予算額	補正予算額	計	計			
1 会費	24,000,000			24,000,000	24,000,000	0	会員市 500千円×48市
2 負担金	450,000			450,000	450,000	0	中核市候補市 30千円×15市
3 雑入	340,000			340,000	857,885	517,885	関係団体会議費負担金 普通預金利子、雇用保険料本人負担分
4 繰越金	10,870,000			10,870,000	10,869,743	△ 257	平成29年度予算計上時の繰越額の千円 単位切り上げによる減
合計	35,660,000			35,660,000	36,177,628	517,628	

支出

科目	予算額				支出済額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用	計			
1 事務所費	5,527,000		146,269	5,673,269	5,640,949	32,320	
(1)旅費	72,000		81,298	153,298	153,298	0	都内交通費及びタクシーバスモ(提言活動用)
(2)需用費	903,000		3,555	906,555	906,555	0	消耗品費、印刷製本費、光熱水費等
(3)役務費	947,000		38,728	985,728	985,728	0	通信運搬費、手数料等
(4)委託料	428,000			428,000	427,680	320	ホームページ管理運営業務委託費
(5)使用料及び賃貸料	3,115,000		22,688	3,137,688	3,137,688	0	家賃、電話設備使用料、複合機利用料
(6)備品購入費	34,000		△ 2,000	32,000	0	32,000	事務機器等
(7)負担金	28,000		2,000	30,000	30,000	0	研修参加費等
2 会議費	4,341,000		△ 146,269	4,194,731	3,384,467	810,264	
(1)市長会議費	1,062,000		24,727	1,086,727	1,086,727	0	総会、市長会議費
(2)役員市会議費	630,000			630,000	495,480	134,520	役員市長会議費
(3)プロジェクト会議費	1,762,000			1,762,000	1,493,336	268,664	プロジェクト会議費
(4)事務担当者会議費	887,000		△ 170,996	716,004	308,924	407,080	事務担当者会議費等
(5)候補市事務担当者会議費	0			0	0	0	候補市事務担当者会議費
3 事業費	10,655,000		0	10,655,000	10,071,754	583,246	
(1)提言活動費	230,000			230,000	211,110	18,890	提言書作成費等
(2)関係団体連携推進費	2,147,000			2,147,000	1,894,130	252,870	総務大臣懇談会費、国会議員の会等
(3)中核市交流促進費	6,000,000			6,000,000	6,000,000	0	中核市サミット開催助成費
(4)防災活動連携推進費	558,000		△ 54,350	503,650	208,234	295,416	防災担当者会議費等
(5)調査研究費	700,000			700,000	700,000	0	調査研究委託費
(6)連絡調整費	1,020,000		54,350	1,074,350	1,058,280	16,070	各会議の開催に伴う旅費
4 人件費	6,021,000		0	6,021,000	5,561,384	459,616	
(1)給与費	4,320,000			4,320,000	4,211,461	108,539	介護休暇取得による減額
(2)職員手当費	816,000		△ 2,456	813,544	462,467	351,077	時間外勤務手当、通勤手当
(3)共済費	873,000		2,456	875,456	875,456	0	社会保険料等
(4)福利厚生費	12,000			12,000	12,000	0	所員定期健康診断受診費
5 予備費	9,116,000		0	9,116,000	0	9,116,000	
合計	35,660,000			35,660,000	24,658,554	11,001,446	
翌年度繰越額					11,519,074		取入額－支出額

平成29年度収入支出決算について

本決算を審査した結果、収入支はいずれも適正なる執行と認める。

平成30年 5月 7日

監事 いわき市長 清水 敏 男



監事 大津市長 越 直 美



【議案第3号】

平成30年度 中核市市長会役員体制（案）

役職	市長名
会長	倉敷市長 伊東香織
副会長	豊田市長（北信越・東海ブロック） 太田稔彦【再任】 ※会長職務代理者
	宮崎市長（九州ブロック） 戸敷正【再任】
	柏市長（関東ブロック） 秋山浩保
	高槻市長（会長推薦） 濱田剛史
	高知市長（中国・四国ブロック） 岡崎誠也【新任】
監事	いわき市長（北海道・東北ブロック） 清水敏男
	尼崎市長（近畿ブロック） 稲村和美【新任】

顧問	姫路市長 石見利勝
	長崎市長 田上富久
	豊橋市長 佐原光一
	奈良市長 仲川げん

中核市・中核市候補市一覧表（平成30年5月14日現在）

【中核市：54市】

地域 ブロック	No.	都 市 名	市 長
北海道 ・ 東北 (9市)	1	函 館 市	工藤 壽樹
	2	旭 川 市	西川 将人
	3	青 森 市	小野寺 晃彦
	4	八 戸 市	小林 眞
	5	盛 岡 市	谷藤 裕明
	6	秋 田 市	穂積 志
	7	福 島 市	木幡 浩
	8	郡 山 市	品川 萬里
	9	(監事) いわき市	清水 敏男
関東 (10市)	10	宇都宮市	佐藤 栄一
	11	前 橋 市	山本 龍
	12	高 崎 市	富岡 賢治
	13	川 越 市	川合 善明
	14	川 口 市	奥ノ木 信夫
	15	越 谷 市	高橋 努
	16	船 橋 市	松戸 徹
	17	(副会長) 柏 市	秋山 浩保
	18	八王子市	石森 孝志
19	横須賀市	上地 克明	
北信越 ・ 東海 (7市)	20	富 山 市	森 雅志
	21	金 沢 市	山野 之義
	22	長 野 市	加藤 久雄
	23	岐 阜 市	柴橋 正直
	24	(顧問) 豊 橋 市	佐原 光一
	25	岡 崎 市	内田 康宏
	26	(副会長) 豊 田 市	太田 稔彦
近畿 (12市)	27	大 津 市	越 直美
	28	豊 中 市	浅利 敬一郎
	29	(副会長) 高 槻 市	濱田 剛史
	30	枚 方 市	伏見 隆
	31	八 尾 市	田中 誠太
	32	東大阪 市	野田 義和
	33	(顧問) 姫 路 市	石見 利勝
	34	(監事) 尼 崎 市	稲村 和美
	35	明 石 市	泉 房穂
	36	西 宮 市	石井 登志郎
	37	(顧問) 奈 良 市	仲川 げん
	38	和 歌 山 市	尾花 正啓

地域 ブロック	No.	都 市 名	市 長
中国 ・ 四国 (9市)	39	鳥 取 市	深澤 義彦
	40	松 江 市	松浦 正敬
	41	(会長) 倉 敷 市	伊東 香織
	42	呉 市	新原 芳明
	43	福 山 市	枝広 直幹
	44	下 関 市	前田 晋太郎
	45	高 松 市	大西 秀人
	46	松 山 市	野志 克仁
	47	(副会長) 高 知 市	岡崎 誠也
九州 (7市)	48	久留米市	大久保 勉
	49	(顧問) 長 崎 市	田上 富久
	50	佐世保市	朝長 則男
	51	大 分 市	佐藤 樹一郎
	52	(副会長) 宮 崎 市	戸敷 正
	53	鹿 児 島 市	森 博幸
	54	那 覇 市	城間 幹子

【中核市候補市：10市】

No.	都 市 名	市 長
1	山 形 市	佐藤 孝弘
2	水 戸 市	高橋 靖
3	つくば市	五十嵐 立青
4	藤 沢 市	鈴木 恒夫
5	福 井 市	東村 新一
6	甲 府 市	樋口 雄一
7	津 市	前葉 泰幸
8	四日市市	森 智広
9	吹 田 市	後藤 圭二
10	寝屋川市	北川 法夫

【議案第4号】

平成30年度 事業計画（案）

1 市長出席行事

- (1) 中核市市長会議
 - ◆ 中核市市長会総会 【5月14日（月）】
 - ◆ 中核市市長会議 【8月】

※ただし、市長間で協議すべき特段の案件がない場合は不開催とする。

 - ◆ 中核市市長会議 in 倉敷 【倉敷市 10月19日（金）】
- (2) プロジェクト会議 【3回程度開催（総会・市長会議の同日又は前日）】
- (3) 中核市サミット2018in 倉敷 【倉敷市 10月18日（木）】
- (4) 総務大臣と中核市市長との懇談会 【8月（市長会議同日）】＜役員市等＞
- (5) 中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会
 - ◆ 世話役議員と役員市長等との懇談会 【8月】＜役員市・担当市＞
 - ◆ 会員勉強会 【11月】
- (6) 役員市長会議 【年4回開催】＜役員市＞
(中核市市長会総会・中核市市長会議の同日及び平成31年1月中旬)
- (7) 国及び関係機関に対する提言等 ＜役員市、幹事市、担当市＞
 - ◆ 国の施策及び予算に関する提言 【総会同日 他】
 - ◆ プロジェクト提言 【11月中旬】
 - ◆ 税制改正要望 【11月中旬】
 - ◆ 国に対する緊急的な提言等 【必要時随時】

2 事務担当者出席行事

- (1) 事務担当者会議 【3回開催】（倉敷市）
(4月20日（金）、7月中旬、9月20日（木）～21日（金）)

※ただし、7月の事務担当者会議は特段の案件がない場合は開催しない。
- (2) プロジェクト担当者会議 【2回程度開催（事務担当者会議同日）】
(詳細は幹事市が決定)
- (3) 国の施策及び予算に関する提言検討会議 【2回開催（11月中旬、3月中旬）】
- (4) 防災担当者会議 【総会：7月20日（金）、役員会（平成31年2月中旬）】
- (5) 人事担当課長会議 【10月26日（金）】
- (6) 中核市候補市事務担当者会議 【7月中旬（事務担当者会議同日）】＜中核市候補市＞

3 関係団体との連携

- (1) 指定都市市長会、全国施行時特例市市長会との連携
 - ◆ 連携担当市長会議<担当市>、会長・連携担当市長会議<会長市・担当市>
そのほか、三市長会連携職員勉強会及び経済団体との連携について検討
- (2) 全国施行時特例市市長会との連携
合同役員市長会議、経済同友会との意見交換会<役員市等>の開催を検討
- (3) 全国市長会等との連携【必要時随時】

4 情報発信

- ◆ ホームページの更新
- ◆ 都市要覧の作成
- ◆ パンフレットの作成
- ◆ メールマガジンの配信

※ < >で出席市等を記載している会議以外は全市対象
※ 開催地の記載のない行事はすべて東京開催

【平成 30 年度の主な会議等の年間予定】

	市長出席会議等	事務担当者出席会議等
4 月		事務担当者会議等 (4/20)
5 月	総会、プロジェクト会議 (5/14)	
6 月		
7 月		事務担当者会議、プロジェクト担当者会議 防災担当者会議総会 (7/20)
8 月	総務大臣と中核市市長との懇談会、市長会議、 プロジェクト会議 (今後、総務省と調整)	
9 月		事務担当者会議、プロジェクト担当者会議 (倉敷市 9/20~21)
10 月	中核市サミット 2018 in 倉敷、市長会議 in 倉敷、 プロジェクト会議 (10/18~19)	人事担当課長会議 (10/26)
11 月	国会議員の会勉強会	
12 月		
1 月		
2 月		
3 月		

※ 全市又は希望する会員市が出席対象となる会議のみ抜粋

平成30年度プロジェクト及び特命事業 構成市一覧

名称	プロジェクト			特命事業	
	幼児教育・保育の無償化検討プロジェクト	地方への人材還流プロジェクト	スポーツを核としたまちづくりプロジェクト	中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会	指定都市市長会・全国施行時特例市市長会との連携事業
幹事市 担当市	尼崎市	高知市	宮崎市	高槻市	豊田市
構成市	秋田市	函館市	青森市	明石市	
	福島市	旭川市	八戸市	久留米市	
	郡山市	宇都宮市	盛岡市		
	川口市	前橋市	高崎市		
	船橋市	富山市	川崎市		
	横須賀市	長野市	越谷市		
	岐阜市	奈良市	八王子市		
	大津市	和歌山市	金沢市		
	枚方市	鳥取市	豊橋市		
	八尾市	松江市	岡崎市		
	西宮市	福山市	豊中市		
	呉市	高松市	東大阪市		
	下関市	長崎市	姫路市		
	松山市	佐世保市	大分市		
	那覇市		鹿児島市		
構成市数	15市	14市	15市	2市	—

その他の担当市

名称	担当市
地方分権改革に関する提案募集	いわき市
税制改正要望	柏市

【議案第5号】

平成30年度収入支出予算（案）

平成30年5月14日提出

平成30年度中核市市長会収入支出予算は、次に定めるところによる。

会 長 倉敷市長 伊東 香織

【議案第5号】

平成30年度収入支出予算(案)

(千円)

収入

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	説明
1 会費	27,000	24,000	3,000	会費500千円×54市(会員市)※新規加入6市:福島市、川口市、八尾市、明石市、鳥取市、松江市
2 負担金	300	450	△ 150	会費30千円×10市(候補市) ※6市中核市に移行及び寝屋川市が候補市として参加。
3 雑入	340	340	0	普通預金利子、雇用保険料本人負担分 総務大臣懇談会・連携事業会場借上料等負担金(全国施行時特例市市長会)
4 繰越金	11,519	10,870	649	前年度からの繰越
合計	39,159	35,660	3,499	

支出

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	説明(主なもの)
1 事務所費	6,577	5,527	1,050	
(1)旅費	144	72	72	都内交通費 36千円×4人
(2)需用費	831	903	△ 72	消耗品費(事務消耗品、新聞、参考図書) 111千円 印刷製本費(パンフレット等) 416千円 光熱水費 276千円 修繕費 28千円
(3)役務費	947	947	0	通信運搬費(郵送料、通信回線利用料、ijampライセンス料等) 919千円 手数料等 28千円
(4)委託料	428	428	0	ホームページ管理運営業務委託料 428千円
(5)使用料及び賃借料	4,165	3,115	1,050	複合機使用料 360千円 複合機賃借料 120千円 家賃 2,990千円 共益費 月額27,324円×12月=328千円 空調費 月額27,324円×12月=328千円
(6)備品購入費	34	34	0	事務機器等 34千円
(7)負担金	28	28	0	全国都市問題会議参加負担金 10千円 中核市東京事務所長会負担金 18千円
2 会議費	4,341	4,341	0	
(1)市長会議費	1,212	1,062	150	総会、市長会議費(会場借上料・設備使用料・議事録作成代等)
(2)役員市会議費	630	630	0	役員市長会議費(会場借上料・設備使用料等) 108千円×5回、速記委託料18千円×5回
(3)プロジェクト会議費	1,762	1,762	0	プロジェクト会議費(会場借上料・設備使用料・議事録作成代等) 1,462千円 PJ指導者又は講師代(100千円×3PJ) 300千円
(4)事務担当者会議費	737	887	△ 150	事務担当者会議費(会場借上料等) 150千円×3回 人事担当課長会議費(会場借上料等) 140千円×1回 国の施策及び予算に関する提言検討会議費(会場借上料等) 25千円×2回
(5)候補市事務担当者会議費	0	0	0	
3 事業費	10,435	10,655	△ 220	
(1)提言活動費	230	230	0	提言書提出に係る諸経費 70千円(タクシー代) 概算予算要求要望書印刷費 160千円
(2)関係団体連携推進費	2,147	2,147	0	総務大臣との懇談会費(会場借上料・設備使用料・議事録作成代等) 472千円 指定都市・中核市・特例市連携関連費(事務担当者勉強会開催費等) 419千円 中核市・施行時特例市連携事業関連費(会場借上料等) 496千円 中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会事業費(会場借上料・議事録作成代等) 760千円
(3)中核市交流促進費	6,000	6,000	0	中核市サミット開催助成費(倉敷市) 6,000千円
(4)防災活動連携推進費	558	558	0	防災担当者会議費(総会・役員会の会場借上料等) 318千円 災害応援体制整備推進費(東京会議会場借上料等) 240千円
(5)調査研究費	700	700	0	調査研究委託費(地方自治研究機構)
(6)連絡調整費	800	1,020	△ 220	各会議の開催に伴う旅費等(東京事務所職員旅費等)。サミット参加旅費の減(開催市:鹿児島市→倉敷市)。

4 人件費	6,021	6,021	0	
(1)給与費	4,320	4,320	0	所員1名 報酬(本俸) 4,320千円(年額)
(2)職員手当費	816	816	0	通勤手当 120千円 超過勤務手当 696千円
(3)共済費	873	873	0	健康保険・厚生年金保険 保険料 787千円、雇用保険料 57千円、 労災保険料 21千円、児童手当拠出金 8千円
(4)福利厚生費	12	12	0	健康診断受診費 12千円
5 予備費	11,785	9,116	2,669	
合 計	39,159	35,660	3,499	

国の施策及び予算に関する提言（案）

別 紙

【議事 7】

地方分権改革に関する提案募集について

- 「平成30年 地方分権改革に関する提案募集」への中核市市長会としての対応を検討するため、
- ・平成30年2月21日(水)～3月30日(金)に会員市に提案を募集し、
 - ・応募のあった提案項目について、平成30年4月5日(木)～4月18日(水)に改めて提案可否の意向調査を会員市に行い、その結果を踏まえ、**6件(※)の中から2件の提案項目(案)を選定したもの**(※当初の募集では7件の応募があったが、1件は取り下げ)。

(1) 提案選定の考え方

- ◆ 提案内容については、地域の実情等により、提案が実現することにより新たな課題が生じる懸念もあることから、提案可否の意向調査における「提案すべき・提案してもよい」と「どちらかという提案すべきでない・提案すべきでない」「どちらともいえない」の比率を比較検討した。
- ◆ 特に「提案すべき・提案してもよい」の割合が低いもの(概ね 50%に達していないもの)や「どちらともいえない」の割合が高いもの(概ね 50%程度以上のもの)については、中核市市長会全体として提案することは、現時点において判断が分かれる状況であり、慎重な対応や検討が必要である観点から、選定から除外するといった方向で対応した。

(2) 各案件の内容と対応(案)

① 提案項目に選定したもの

<認定こども園に関する提案>

※54市から回答、以下同じ。

区分	提案項目の内容	提案可否の意向調査結果	回答数(割合)	
規制緩和	認定こども園に係る施設整備財源(文科省の認定こども園施設整備交付金、厚労省の保育所等整備交付金)の一元化	提案すべき	43	93%
		提案してもよい	7	
		どちらかという提案すべきでない	0	0%
		提案すべきでない	0	
		どちらともいえない	4	
	(「提案すべき・提案してもよい」と回答した理由(例))			
	・単体の認定こども園の施設整備にもかかわらず、二つの交付金に係る事務が発生することにより事務が煩雑化している。			
	・一体での施設整備計画でありながら、一方は採択、一方は不採択となる困難案件が発生している。			

<PFIを活用して集約化・複合化、転用等を行った場合に関する提案>

区分	提案項目の内容	提案可否の意向調査結果	回答数(割合)	
規制緩和	PFIを活用して集約化・複合化、転用等による施設整備を行った場合は、公共施設等適正管理事業債を利用した施設整備と同等の交付税措置があることの明示	提案すべき	16	76%
		提案してもよい	25	
		どちらかという提案すべきでない	0	0%
		提案すべきでない	0	
		どちらともいえない	13	
	(「提案すべき・提案してもよい」と回答した理由(例))			
	・PFIで施設整備した場合、事業債を利用した場合と、同等の財政措置がなければ、PFIよりも、公共自ら施設整備を行う従来手法を選択せざるをえない。			

② 提案を見送るとしたものの

＜火葬場の設置・運営に関する提案＞

区分	提案項目の内容	提案可否の意向調査結果	回答数(割合)	
規制緩和	火葬場の設置・運営について、民間事業者が自由に参入できるように、墓地、埋葬等に関する法律（墓埋法）の運用の見直しを求める。具体的には、墓埋法の通知にある、火葬場の経営主体は事実上地方公共団体や宗教法人、公益法人等に限られるとする制限の緩和を求めるもの。	提案すべき	2	20%
		提案してもよい	9	
		どちらかという提案すべきでない	10	32%
		提案すべきでない	7	
		どちらともいえない	26	48%
	（「提案すべきでない・どちらかという提案すべきでない」と回答した理由（例））			
	・ 火葬場には永続性や非営利性、安定的経営が求められる。			
	・ 参入した民間事業者が経営破綻した場合の影響。			
	・ 民間事業者が設定する火葬料金の高騰による利用者負担増大、また、提供する火葬サービスの不均一化の懸念。			

＜随意契約に関する提案＞

区分	提案項目の内容	提案可否の意向調査結果	回答数(割合)	
規制緩和	地方自治法施行令第167条の2の随意契約について別表第五に掲げる工事又は製造の請負の上限金額（130万円）の引き上げ	提案すべき	6	37%
		提案してもよい	14	
		どちらかという提案すべきでない	4	13%
		提案すべきでない	3	
		どちらともいえない	27	50%
	（「提案すべきでない・どちらかという提案すべきでない」と回答した理由（例））			
	・ 公共調達の基本原則は一般競争入札であり、公平性、公正性及び透明性が求められている。			
	・ 提案は事務の効率化には資するが、受注希望者の入札参加の機会を減少させることになり、公平性など公共調達に求められる要請に反する。			

＜社会福祉法人に関する提案＞

区分	提案項目の内容	提案可否の意向調査結果	回答数(割合)	
規制緩和	社会福祉法人がPFI事業者として組成されるSPC（特別目的会社）の構成員になることの制限の撤廃（又は、制限されていないことの明示）	提案すべき	5	37%
		提案してもよい	15	
		どちらかという提案すべきでない	4	13%
		提案すべきでない	3	
		どちらともいえない	27	50%
	（「提案すべきでない・どちらかという提案すべきでない」と回答した理由（例））			
	・ 社会福祉法人は、各種助成や税制上の優遇措置などを受けている。PFI事業に関わることで、営利法人として区分することの理由がなくなり、社会福祉法人としての在り方が問われるおそれ。			
	・ 持続的かつ安定的な経営が求められる社会福祉法人にとって、SPCの構成員になることはリスクが伴う。			
	・ 社会福祉法人の高い公益性、非営利性に鑑み、資産の管理運用についても、安全、確実な方法で行うことが求められている。			

③ その他(既に国から提案に対する対応方針が示されているもの)

＜放課後児童健全育成事業に関する提案＞

区分	提案項目の内容	提案可否の意向調査結果	回答数(割合)	
規制緩和	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ事業）へ従事する者（放課後児童支援員）の配置基準について (提案を見送る理由) ・ 内閣府への事前相談の結果、平成 29 年に、今回の内容を含む包括的な提案がされており、平成 30 年度中に結論を得るよう検討する旨の対応方針が示されているとの回答を踏まえ、提案しない。	提案すべき	6	46%
		提案してもよい	19	
		どちらかという 提案すべきでない	9	22%
		提案すべきでない	3	
		どちらともいえない	17	32%

(3) 提案募集方式に関する今後のスケジュール

時 期	内閣府の対応	中核市市長会としての対応
6 月	共同提案の意向・支障事例等の補強照会	
6 月下旬～ 7 月上旬	有識者会議・専門部会 合同会議 (重点事項の決定) → 関係府省への検討要請	
7～10 月	提案団体、関係府省、地方三団体からのヒアリング	中核市に関わる提案事項に係る全国市長会からの意見照会を受けた各市への意向確認
10 月～	関係府省との調整	
11 月	有識者会議・専門部会 合同会議 (対応方針案の了承)	
12 月	推進本部・閣議(対応方針の決定)	

【議事 8 - 1】

活 動 計 画

プロジェクト名	幼児教育・保育の無償化検討プロジェクト
---------	---------------------

幹事市	尼崎市
副幹事市	大津市

平成30年度 研究テーマ	国において検討されている幼児教育・保育の無償化が中核市に与える影響	
目 的	<p>国の「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日付け閣議決定）において、3～5歳児のすべての子どもたちの幼稚園・保育所・認定こども園に係る費用を無償化する旨が示されている。詳細な中身については現在国において検討中であるが、共働き世帯の増加等に伴う女性就業率の上昇などによる保育の利用希望者が未だ増加傾向の中、無償化に伴い保育需要がさらに高まり、待機児童の増加や地方自治体の財政負担の増加が懸念される。</p> <p>これを受け、中核市市長会を含む三市長会において、平成30年1月19日付けで「具体化に向けた十分な協議」「待機児童の解消と保育の質の向上に向けた取組の一層の推進」「国の責任における財政負担」の3点について、共同緊急要請をとりまとめ、国へ提出している。</p> <p>本プロジェクトでは、この緊急要請の内容を踏まえつつ、国において検討されている幼児教育無償化が中核市に与える影響について検討し、これに係る提言をとりまとめることとする。</p>	
内 容	<p>国の無償化施策の実施が中核市に与える影響のうち、下記2点について検討する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 財源負担のあり方について 2 待機児童の解消と保育の質の向上に向けた取組の一層の推進について 	
具体的な 調査研究事項等	<ol style="list-style-type: none"> 1 財源負担のあり方について <ul style="list-style-type: none"> ・無償化に伴う中核市予算への影響額はどの程度か ・財源負担のあり方をどう考えるか (国・地方の負担割合、地方負担が発生する場合の地財措置のあり方等) 2 待機児童の解消と保育の質の向上に向けた取組の一層の推進について <ul style="list-style-type: none"> ・無償化に伴い増加する保育需要にどう対応するのか 	
活動予定	第1回会議に 向けた活動	<p>4月～5月 活動計画案の作成、第1回会議に向けたアンケート調査</p> <p>5月14日 【第1回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動計画の決定 ・調査・研究活動内容の決定
	第2回会議に 向けた活動	<p>6月～8月 【総会后】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回会議に向けたアンケート調査 ・各中核市の無償化の状況や待機児童対策等について調査・研究 ・財政負担のシミュレーション、国の制度設計に係る情報収集 <p>7月中旬 【事務担当者会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各中核市の独自の取組や国の制度設計に関する状況報告 ・進捗状況報告を踏まえた提言内容の方向性に関する意見交換 <p>8月 【第2回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各中核市の独自の取組や国の制度設計に関する中間報告 ・提言内容についての意見交換
	第3回会議に 向けた活動	<p>9月～10月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査研究活動結果のまとめ ・プロジェクト会議での意見及び国の動向を踏まえた提言案を作成 <p>10月19日、20日 【第3回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提言内容の確認、今後の検討に向けた課題整理 <p>【市長会議】 国への提言案の採択</p>
	その他	<p>11月～3月 提言活動</p> <p>次年度への引継ぎ等</p>

【議事 8-2】

活動計画

プロジェクト名	地方への人材還流プロジェクト
---------	----------------

幹事市	高知市
副幹事市	高松市

平成30年度 研究テーマ	地方における若者を中心とした人材の確保		
目的	<p>東京圏への転入超過は22年連続しており、東京一極集中には歯止めがかかっていない状況にあることから、若者を中心とした地方への人材還流に向けた取組を一層強化し、地方における人材の確保と地域活力の維持を図ることが重要である。</p> <p>そうしたことから、平成30年度については、若者の修学・就業や地方移住の推進等について中核市間で情報共有を図るとともに課題点等を整理し、中核市が担うべき役割等について検討するとともに、国に対しても具体的かつ実効性のある施策立案を求める要望・提案を行うことを目的とする。</p>		
内容	<p>若者を中心とする地方への人材還流を促す取組として、若者の修学・就業、企業の地方拠点の強化、地方移住の推進等、3項目に焦点を絞り、それぞれの項目に係る各市の現状、課題、取組状況等について意見交換を行う。</p> <p>また、それらを通じて中核市として取り組むべき事項や各市に共通する課題等を抽出し、取組の推進に向けた要望・提案として取りまとめていく。</p>		
具体的な 調査研究事項等	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方における若者の修学・就業の促進について 2 企業の地方拠点の強化等について 3 地方移住の推進について 4 その他 		
活動予定	第1回会議に向けた活動	4月～5月	<ul style="list-style-type: none"> ・活動計画(案)の作成 ・各市へ取組状況や課題を照会、第1回会議資料として取りまとめ
		5月 (総会)	<p>【第1回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動計画(案)の承認 ・各市からの回答をもとに意見交換
	第2回会議に向けた活動	6月～8月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回会議の資料・意見を基に課題等を整理・集約 ・提言(素案)の作成
		8月 (市長会議)	<p>【第2回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提言(素案)を基に意見交換、提言の方向性を確認
	第3回会議に向けた活動	9月～10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回会議の意見を基に提言(案)を作成
		10月 (市長会議)	<p>【第3回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提言(案)について意見交換、各案の承認
その他	11月～3月 随時	<ul style="list-style-type: none"> ・提言活動 ・次年度への引継ぎ 	

【議事 8-3】

活動計画

プロジェクト名	スポーツを核としたまちづくりプロジェクト
---------	----------------------

幹事市	宮崎市
副幹事市	

平成30年度 研究テーマ	スポーツを核としたまちづくり		
目的	<p>本格的な人口減少社会の到来を迎え、将来の「まち」のあり方や地域経済の活性化は各自治体の最大の課題である。また、老朽化が進む公の施設への対応についても、多額の財政負担が懸念されている。</p> <p>その様な中、国は「日本再興戦略2016」においてスポーツの成長産業化を打ち出すとともに、スタジアム・アリーナがまちづくりや地域活性化の核となり得る可能性も示されたが、各自治体ともに厳しい財政状況のもと、採算性を考慮した事業手法の選択等、難しい判断を迫られている。</p> <p>老朽化が進む公の体育施設の対応についても、一層の長寿化や建替に腐心している自治体が多いと思料されることから、スタジアム・アリーナのあり方について研究を深めることにより、スポーツを核としたまちづくりに向けた各自治体の意思決定に資することを目的とする。</p>		
内容	<p>全国的に、一定の規模を有する体育施設は、郊外立地型が主となっている。また、管理運営には指定管理者制度の導入が進んでいるものの、採算性が低い状況である。</p> <p>平成29年6月、スポーツ庁及び経済産業省が作成した「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」では、スポーツを核としたまちづくりにおける、①多機能複合型、②民間活力導入、③街なか立地、④収益力向上、⑤周辺のエリアマネジメント、を満たす「スマートベニュー」の有効性が示されているものの、多くの自治体にはハードルが高いと思料される。また、プロスポーツチームの拠点の有無や想定市場の人口規模、交通機関の発達度合いなど、自治体間にも差異があると思われる。</p> <p>各自治体が老朽化が進む既存の体育施設への対応に迫られる中、スタジアム・アリーナ構想を推進するためには、諸条件を十分検討し、各自治体の身の丈にあった施設を目指す必要があり、それが市民への説明責任を果たすことにつながるものであることから、先進事例の研究、専門家による勉強会等を開催するもの。</p>		
具体的な 調査研究事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・各市のスポーツ関連施策の調査（ハード面、ソフト面） ・先進自治体の事例調査（主に公民連携） ・国等の財政支援制度の調査 ・専門家を講師にした勉強会の開催 		
活動予定	第1回会議に向けた活動	4月～5月	・活動計画(案)の作成 ・各市の取組状況や課題を照会し、第1回会議資料として取りまとめ
		5月14日	【第1回プロジェクト会議】 ・活動計画(案)の承認 ・各市からの回答を基に意見交換
	第2回会議に向けた活動	6月～8月	・第1回会議の資料・意見を基に課題等を整理・集約 ・提言の素案作成
		8月	【第2回プロジェクト会議】 ・提言素案を基に意見交換、方向性を確認 ・専門家を講師にした勉強会
	第3回会議に向けた活動	9月～10月	・第2回会議の意見を基に提言案を作成
		10月18日・19日	【第3回プロジェクト会議】 ・提言案について意見交換、承認
その他	11月～3月 随時	・提言活動 ・次年度への引継ぎ	

【議事9】

中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について

1 会員加入状況

(平成30年5月1日現在)

政 党 名	衆議院議員	参議院議員	合 計
自由民主党	63	50	113
民進党	6	20	26
公明党	6	12	18
希望の党	14	2	16
立憲民主党	7	0	7
日本維新の会	0	4	4
日本共産党	2	0	2
自由党	0	1	1
社会民主党	0	0	0
日本のこころ	0	0	0
無所属	2	2	4
合 計	100	91	191

2 世話役

(敬称略)

政 党 名	役 職	議 員 名 < 選 挙 区 等 >
自由民主党	会 長	衛藤 征士郎 <衆⑫ 大分2区 大分市ほか>
自由民主党	幹 事	衆議院 加藤 勝信 <衆⑥ 岡山5区 倉敷市ほか>
		参議院 金子 原二郎 <参② 長崎県>
	副 幹 事	江島 潔 <参② 山口県>
		古賀 友一郎 <参① 長崎県>
公 明 党	幹 事	衆議院 古屋 範子 <衆⑥ 比例 南関東ブロック>
		参議院 西田 実仁 <参③ 埼玉県>
	副 幹 事	谷合 正明 <参③ 比例>

※上記政党以外の世話役については、現在調整中

3 平成29年度の取組（実績）

(1) 情報提供活動の実施

- ・メールマガジンの配信（毎月1回定期配信）
- ・中核市市長会パンフレットの配付
- ・提言書等の配付（提言・要請ごと実施）
- ・各市による継続的な加入依頼

(2) 世話役と役員市長との懇談会の開催

- ・会の運営等に関する助言を得ることなどを目的とした懇談会を開催

日程：平成29年8月23日（水）

会場：都市センターホテル（東京都千代田区）

出席者：世話役 7名 中核市市長会 6名

【議事9】

(3) 会員勉強会の開催

- ・中核市市長会に対する理解の深化、協力促進などを目的とした勉強会を開催
 日程：平成30年1月24日（水）
 会場：東京都千代田区：衆議院第一議員会館
 出席者：国会議員 104名（うち、代理63名）
 中核市市長会 11名
 計 115名参加

4 平成30年度の取組（予定）

(1) 情報提供活動の実施

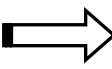
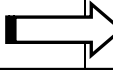
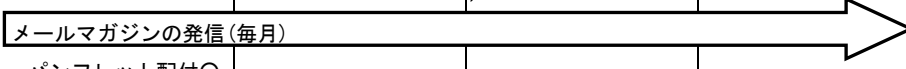


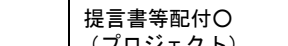

- ・メールマガジンの配信（定期発信）
- ・中核市市長会パンフレットの配付
- ・提言書の配付
- ・会員市による加入の働きかけ

(2) 世話役と役員市長との懇談会の開催

平成30年8月開催予定

(3) 会員勉強会の開催

平成30年11月開催予定

	4月－6月	7月－9月	10月－12月	1月－3月
事務局 ・ 東京事務所 ・ 担当市	 役員懇談会◎	 会員勉強会◎	 メールマガジンの発信(毎月)	
国会など 国の動き (29年度ベース)	 国会	 予算概算要求○	 国予算案決定○	

平成30年度 指定都市市長会及び全国施行時特例市市長会との連携事業

1 三市長会連携事業

(1) 三市長会共同提言（9月27日（木）実施予定）

＜今後の進め方＞

- ・提言書素案の作成（指定都市市長会が担当）
- ・提言書素案の内容の精査（5～6月頃：各市長会の連携担当市により実施予定）
- ・連携担当市長会議（7月24日（火）開催予定）で内容の検討
- ・提言書案の意見照会（8月頃：各市長会会員全市に照会予定）
- ・会長・連携担当市長会議（9月27日（木）開催予定）で最終確認後に提言活動

(2) 市長会議

①連携担当市長会議（7月24日（火）開催予定）

各市長会の連携担当市長による会議

【議事（案）】

- ・三市長会共同提言案の内容について
- ・今後の連携事業について

②会長・連携担当市長会議（9月27日（木）開催予定：同日提言活動を実施予定）

(3) 経済団体との連携

①対象団体

日本経済団体連合会（以下「経団連」）、日本商工会議所（以下「日商」）、経済同友会

②平成29年度の進捗状況

- ・事務方で各団体2回程度訪問を実施

③経済団体との具体的な連携（交流）案

経団連：経団連の部会研修会への参加

日商：各自治体と商工会議所との連携優良事例の情報共有等

経済同友会：経済同友会の部会研修会への参加

④今後の方向性

- ・三団体共通して、連携の目的、連携可能な具体的なテーマについて整理が必要
- ・まずは、経済団体との相互交流（部会等への参加、情報共有）から活動を開始したい

(4) その他

- ①職員勉強会（回数、時期、内容等未定）
※指定都市・全国施行時特例市市長会と調整中
- ②緊急要請等（必要に応じて実施）

2 中核市市長会と全国施行時特例市市長会の連携事業

(1) 中核市サミット、全国施行時特例市市長会秋季総会への相互参加

- ・両市長会の役員市長等が相互に参加予定
- 《平成29年度 全国施行時特例市市長会秋季総会開催実績》
 - ・日にち 11月6日（月）・7日（火）
 - ・出席者 中核市市長会会長（倉敷市長）

(2) その他

- ①共同提言・緊急要請等（必要に応じて実施）
- ②合同役員市長会議（必要に応じて開催）
《平成29年度合同役員市長会議開催実績》
 - ・日にち 8月23日（水）
- ※総務大臣と中核市市長との懇談会にあわせて開催
 - ・出席者 中核市市長会・全国施行時特例市市長会役員
- ※共同提言・緊急要請、経済団体との連携について等、両市長会で協議が必要な事案が生じた際に開催

中核市サミット2018 in 倉敷

(仮称) 地域を創り地域に生きる ～中核市が育む日本の力～

2018.10.18 (木)～19 (金)

倉敷アイビースクエア ほか (聴講無料)

中核市の市長が一堂に会する中核市サミット。中核市制度が施行された1996年から毎年開催しており、このたび23回目を迎えます。

今年4月に中核市は54市となり、全市の人口は2,077万人、日本の総人口の16%を占めるに至りました。我が国における中核市の存在と責任が高まる今、このたびのサミットでは、中核市が近隣の地域とともに形成する持続的な社会、そして、個性と魅力あふれる住み続けたい活力あるまちを目指すため、真の地方創生につながる議論を深め、その方策を全国に発信します。

■開催スケジュール (予定)

【18日(木)】

- 13:30 開会式
- 14:00 基調講演
国の行政関係者による講演を予定
- 15:00 パネルディスカッション
「都市間連携」「まちの魅力創出と発信」を
テーマとして市長参加のパネルディスカッション
を行います
- 17:00 全体会議・サミット宣言
- 17:45 閉会

【19日(金)】

- 地方創生に向けたまちづくり等を、
現地を訪れていただき、ご説明する
行政視察を催行予定です
- ※18日(木)の午前中にも1コースの催行
を予定しています
- ※裏面をご覧ください
(参加費が必要となります)

■主催：中核市市長会／倉敷市

■お問い合わせ：中核市市長会倉敷市サミット開催事務局（倉敷市企画経営室内）

TEL (086)426-3055 FAX (086)426-5131 E-mail plnpol@city.kurashiki.okayama.jp

開催会場について

年間約400万人の観光客が訪れる倉敷美観地区。その中に建つ倉敷アイビースクエアは倉敷紡績所（現クラブウ）の旧工場を、ホテルや記念館などに改装した複合交流施設です。国の近代化産業遺産に指定され、2016年には伊勢志摩サミット関係閣僚会合「G7倉敷教育大臣会合」の主会場となりました。また2017年には、倉敷市の繊維産業とまちの発展を綴る日本遺産ストーリー「一輪の綿花から始まる倉敷物語」の構成文化財となっています。

【予定コース1】美観地区のまちづくり〔徒歩／10月18日（木）10:00～12:00〕

重要伝統的建造物群保存地区の倉敷美観地区。町を愛する住民の活動と市の取組みによって、優れた歴史的景観を保全し、魅力を増しています。商業の中心として栄えたまちの歴史を説明するとともに、電線類地中化の取組み、官民連携での町家・古民家のリノベーションによる集客拠点創出の取組みを紹介します。



電線類を地中化した本町通り

【説明予定】

- ・本町・東町通り（電線類地中化）
- ・林源十郎商店、クラシキ庭苑等（町家リノベーション）
- ・倉紡記念館（繊維産業の歴史と日本遺産） ほか

【予定コース2】繊維産業を核とした商店街再生〔バス／10月19日（金）10:00～15:30〕 昼食込

国産ジーンズ発祥の地である倉敷市の児島地域では、商工会議所、商店街、市が一体となって、空き店舗が増えた商店街を「児島ジーンズストリート」として再生。平成29年1月には、地方創生の取組みの好事例として、第193回国会において、安倍首相の施政方針演説で紹介されました。こうした取組みを説明するとともに、地域発展に多大な貢献をした繊維産業に関わる施設等を紹介します。



児島
ジーンズストリート

【説明予定】

- ・児島ジーンズストリート
- ・旧野崎家住宅
- ・下津井町並み保存地区
- ・鷺羽山（わしゅうざん）と瀬戸大橋（開通30周年） ほか

【予定コース3】地域の個性と魅力向上の取組み〔バス／10月19日（金）10:00～15:30〕 昼食込

北前船の寄港地として栄えた倉敷市の玉島地域。地方創生拠点整備交付金を活用し、国民宿舎「良寛荘」を、港の商人たちが広めたお茶の文化が根付く地域の観光拠点にリニューアルしました。また、マスカットの一大産地である船穂地区では、市のワイナリーにおいて、国の交付金を活用した新商品の開発等を進めています。こうした地域の個性と魅力向上の取組みを紹介します。



国民宿舎「良寛荘」

【説明予定】

- ・国民宿舎「良寛荘」
- ・玉島町並み保存地区（北前船寄港地と日本遺産）
- ・ふなおワイナリー ほか

【予定コース4】連携中枢都市圏の取組み〔バス／10月19日（金）10:00～16:00〕 昼食込

倉敷市は、全国に先駆けて7市3町で連携中枢都市圏を形成しました。高梁川という一級河川流域を軸とした連携は全国的にも珍しく、そこには歴史的なつながりもあります。連携自治体間での広域連携施策の説明や、圏域自治体の先進的な取組みとして、高梁市図書館の運営（TSUTAYAが指定管理者）、アジア最大級の新技術望遠鏡のある「天文のまち」浅口市の取組み等を紹介します。



高梁市図書館

【説明予定】

- ・高梁市図書館
- ・岡山天文博物館 ほか

【議事 1 2】

平成 3 1 年度 中核市サミット開催市の決定について

平成 3 1 年度中核市サミット開催希望市
豊田市・長野市 2 市
 (平成 29 年 12 月 開催希望調査による)



平成 3 1 年度中核市サミット
長野市 に開催決定
 <未開催市を優先>

参 考

平成 1 8 年 3 月 2 4 日

中核市サミット開催市の決定方法について

- 1 開催市は、開催の前々年度に、開催希望調査を実施して決定する。
- 2 開催希望調査は全市を対象に実施し、当該年度の開催を希望する市が 1 市のみであった場合はその市に決定し、開催希望が複数市ある場合は以下により決定する。
 - (1) 未開催市を優先する。この場合、さらに同一地域ブロック内の連続開催とならない開催希望を優先する。
 - (2) (1)において開催市が決定しない場合は、事務担当者会議の席上において公開抽選を行う。
- 3 開催を希望する市がない場合は、過去の経緯等を踏まえ、役員市が調整する。

<開催実績一覧 (平成 30 年 4 月 1 日現在) >

地域ブロック の区分	ブロック内 都市数	サミット 開催都市数	サミット 未開催市数	開催都市名 ※カッコ内は現在指定都市
北海道・東北	9	3	6	H22 郡山市、H24 青森市 H28 いわき市
関東	10	2	8	H19 横須賀市、H27 前橋市
北信越・東海	7	3	4	(H9 静岡市)、(H11 新潟市) H13 豊田市 、H17 豊橋市、H18 岐阜市
近畿	12	2	10	(H8 堺市)、H12 姫路市 H23 和歌山市
中国・四国	9	6	3	H15 高知市、H20 福山市 H21 松山市、H25 下関市 H26 高松市、H30 倉敷市開催予定
九州	7	3	4	(H10 熊本市)、H14 長崎市 H16 宮崎市、H29 鹿児島市
計	54	19	35	

※サミット開催都市数は指定都市を除く。(H30 開催予定の倉敷市を含む)

【議事 13】

「(仮称)中核市における自治体クラウド実現に向けた研究会」概要

名称	(仮称) 中核市における自治体クラウド実現に向けた研究会																					
目的	<p><u>国の官民データ活用推進基本計画(平成29年5月閣議決定)</u>では、市区町村の業務システムについて、災害に強く、業務の標準化・共通化を通じた事務の効率化及びコストの削減効果が期待されることから、<u>自治体クラウドの導入を強く推進</u>している。</p> <p>しかしながら、<u>中核市においては</u>、独自のサービスへの対応や行政組織の相違など、パッケージシステムを導入しても、それぞれの市で固有の修正を行っているケースがほとんどであり、<u>業務を標準化・共通化することが現状では難しい状況</u>となっている。</p> <p>こうした状況を受け、<u>中核市における自治体クラウド導入の課題</u>となっている要因を分析し、<u>課題解決に向けての検討を行うこと</u>を目的とする。</p>																					
研究テーマ (案)	<p>① 自治体クラウド導入による<u>コストの削減効果の検証</u></p> <p>② 業者が保有する<u>パッケージシステムの現状等に関する調査</u></p> <p>③ <u>個別カスタマイズ抑制のための手法</u>の考察</p> <p>④ 行政サービスを災害時にも<u>確実安全に提供できる態勢づくりの実現</u>に向けての考察</p> <p>⑤ <u>会員市のシステム現況一覧作成</u></p>																					
組織	倉敷市(企画財政部情報政策課)を事務局とし、研究会への参加希望市の当該業務担当者で構成する。																					
活動内容	<p><平成30年度(予定)></p> <table border="1"> <tr> <td>5月14日</td> <td>中核市市長会総会にて研究会設置の提案</td> </tr> <tr> <td>5月下旬</td> <td>研究会参加希望市の照会</td> </tr> <tr> <td>6月上旬</td> <td>研究会参加市の決定</td> </tr> <tr> <td>6月下旬~7月下旬</td> <td>中核市全市へのアンケート調査実施</td> </tr> <tr> <td>8月上旬</td> <td>研究会参加市により課題となる事象の整理</td> </tr> <tr> <td>8月上旬</td> <td><必要に応じて、中核市市長会議に中間報告></td> </tr> <tr> <td>8月中旬~9月上旬</td> <td>システム会社等への情報提供依頼実施</td> </tr> <tr> <td>9月下旬</td> <td>研究成果まとめ</td> </tr> <tr> <td>10月上旬</td> <td>事務担当者会議にて研究成果を報告</td> </tr> <tr> <td>10月19日</td> <td>中核市市長会議 in 倉敷にて研究成果を報告</td> </tr> </table> <p>※定期的に会議を開催することが困難なため、活動は主にメールで行う。</p>		5月14日	中核市市長会総会にて研究会設置の提案	5月下旬	研究会参加希望市の照会	6月上旬	研究会参加市の決定	6月下旬~7月下旬	中核市全市へのアンケート調査実施	8月上旬	研究会参加市により課題となる事象の整理	8月上旬	<必要に応じて、中核市市長会議に中間報告>	8月中旬~9月上旬	システム会社等への情報提供依頼実施	9月下旬	研究成果まとめ	10月上旬	事務担当者会議にて研究成果を報告	10月19日	中核市市長会議 in 倉敷にて研究成果を報告
5月14日	中核市市長会総会にて研究会設置の提案																					
5月下旬	研究会参加希望市の照会																					
6月上旬	研究会参加市の決定																					
6月下旬~7月下旬	中核市全市へのアンケート調査実施																					
8月上旬	研究会参加市により課題となる事象の整理																					
8月上旬	<必要に応じて、中核市市長会議に中間報告>																					
8月中旬~9月上旬	システム会社等への情報提供依頼実施																					
9月下旬	研究成果まとめ																					
10月上旬	事務担当者会議にて研究成果を報告																					
10月19日	中核市市長会議 in 倉敷にて研究成果を報告																					
その他	<p>・研究成果の報告後は、その研究成果を踏まえ、自治体クラウド実現に向けて参加希望市間で協議の体制を整える。</p>																					

「研究会」設置についての意向調査結果

調査概要

調査期間：平成30年3月15日～3月28日

調査対象：54市（平成30年度会員市）

※回答市は53市（1市回答保留）

【質問1】「研究会」の設置について

- | | |
|-------------|-------------------|
| (1) 必要である | <u>44市（83.0%）</u> |
| (2) どちらでもよい | 9市（17.0%） |
| (3) 反対である | <u>0市（0.0%）</u> |

「研究会」の設置に対し多くの市が賛成し、反対した市はありませんでした

【質問2】「研究会」が設置された場合の参加希望について

- | | |
|------------|-------------------|
| (1) 希望する | <u>45市（84.9%）</u> |
| (2) 希望しない | 7市（13.2%） |
| (3) 現時点で不明 | 1市（1.9%） |

8割を超える市から参加希望の回答があり、関心の高さが分かりました

【質問3】 本提案に対してのご意見・ご要望（抜粋）

- ・ クラウド導入の必要性・重要性を認識しており、これを機に同様の課題を抱える中核市と共に積極的に研究・検討を重ねていきたい。
- ・ 県外の自治体についてのシステムに関する情報が少ないため、相手先の選定に時間を要すると考えていたので、この研究会で他市の情報が得られることを期待している。また、中核市規模で県域を越えた実績例がないので、そちらの研究についても期待している。
- ・ 他の中核市の意見を聞く機会のある当該研究会の設置については大変喜ばしいが、約4ヶ月で研究成果をまとめるのはスケジュール的に問題があるのではないか。
- ・ 中核市規模の自治体間でのクラウド導入は実現困難との見解である。しかし、今回の研究会でそれらの課題の共有と、実現可能な方策の研究を行うのであれば参加したいと思う。

【議事 14-1】

中核市市長会東京事務所職員派遣に関する新たな手法について

1 調査概要

平成29年10月に鹿児島市にて開催された中核市市長会議で、東京事務所職員派遣に関する新たなルール作りについて、平成31年度からの運用開始に向けて事務局で検討を進めることが決定されたことに伴い意向調査を実施。

※意向調査資料は「議事14-2」参照

2 回答結果 ※回答53市（倉敷市は事務局のため除く）

【設問1】職員派遣市の選定におけるルールをどうするか

設問	回答	構成比
① 中核市移行順による輪番制（注1）	19市	35.8%
② 中核市移行順による輪番制（注2）	23市	43.4%
③ 抽選（注1）	0市	0%
④ 抽選（注2）	0市	0%
⑤ 分からない	2市	3.8%
⑥ その他	7市	13.2%
★ 選択肢に記入なし	2市	3.8%

約8割の市（42/53市）が
中核市移行順による輪番制（①または②）を選択しています

備考

（注1）1巡目は過去に職員派遣の実績がある市を除く

（注2）1巡目は過去に職員派遣・役員就任・サミット開催のいずれかの実績がある市を除く

⑥ その他

- ・②の輪番制を基準としつつも、他の市長会との重複派遣への配慮をお願いしたい
- ・現時点で①が公平性確保の点で妥当と考えるが、派遣実績等のある市の考え方等の情報提供を
- ・本会に係る様々なノウハウ等を得られることから、移行が新しい市からの輪番が望ましい
- ・徐々に、プロパー職員の割合を増やすべき
- ・これまでどおり、希望する会員市が派遣
- ・派遣を希望する市がないことを踏まえて、改めて市長会、東京事務所のあり方の検討を

【設問2】職員派遣市への経費負担軽減策を実施するか否か

設問	回答	構成比
① 実施すべき	41市	77.3%
② 実施しなくてよい	7市	13.2%
③ 分からない	2市	3.8%
★ 選択肢に記入なし	3市	5.7%

約8割の市（41/53市）が
経費負担軽減策を実施すべきを
選択しています

【設問3】その他（ご意見・ご提案などの自由記述）

※主な意見・提案を集約して記載

- ・東京事務所や市長会の運営方法、あり方も検討すべきではないか
- ・派遣職員の負担軽減策（業務の見直し、プロパー職員の増員）を検討すべきではないか
- ・全国市長会等への職員派遣状況も考慮してほしい
- ・各市の派遣職員が不要で、現会費で運用可能な手法を検討してほしい
- ・職員派遣市の全経費（人件費等）を会費の増額により負担することも検討してほしい
- ・経費負担軽減策として、中核市市長会で派遣職員の住居を借り上げしてほしい
- ・通勤可能圏内の派遣職員に対する交通費の一部負担も検討してほしい

【議事 14-2】

平成30年4月16日

中核市市長会
事務担当所属長 様

中核市市長会
事務局長 杉本 紀明
(倉敷市企画財政部長)

中核市市長会東京事務所職員派遣に関する新たな手法の意向調査について（依頼）

日頃から、本会の活動につきまして、御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当会東京事務所は、開設から8年目を迎え、中核市間の連絡調整をはじめ、国や政党等への政策提言活動や中核市市長会議、総務大臣との懇談会等の開催、また、各府省庁、政党、その他関係団体との連絡調整、情報収集を行うなど、当会の安定的な運営において不可欠な存在となっています。

その中で東京事務所の活動を支える職員については、毎年度実施している会員市への照会において派遣希望がなく、会長等による会員市長への個別依頼により対応している状況が続いています。

このような状況を踏まえ、平成29年10月に鹿児島市にて開催された中核市市長会議で、東京事務所職員派遣に関する新たなルール作りについて、平成31年度からの運用開始に向けて事務局で検討を進めることが決定されました。

つきましては、中核市市長会東京事務所への職員派遣について、会員市の皆様方のお考えを把握するための意向調査を行いますので、下記のとおり回答票を御提出いただきますようお願いいたします。

なお、取りまとめた調査結果を5月に開催する総会の配付資料とする予定です。

記

1 提出書類

中核市市長会東京事務所職員派遣に関する新たな手法の意向調査（回答票）

※添付資料を確認の上、御回答願います。

2 提出期限

平成30年5月1日（火）16時まで（期限厳守にてお願いします）

3 提出方法

中核市市長会事務局（倉敷市企画経営室）へメールにて御提出願います。

【提出先】

中核市市長会事務局（倉敷市企画経営室）

担当：有本・大内

TEL：086（426）3055

E-mail：plnpol@city.kurashiki.okayama.jp

（LG専用）lg-plnpol@city.kurashiki.lg.jp

中核市市長会東京事務所職員派遣に関する新たな手法の意向調査(回答票)

貴市名			
所属部署		担当者氏名	
電話		メールアドレス	

添付の資料1、資料2をお読みいただき、ご回答ください。この回答票を平成30年5月1日(火)16時までに中核市市長会事務局(倉敷市企画経営室)へメールにてご提出願います。

※ ご記入にあたっては、必要に応じてセルの幅を変更してください。但し、行の挿入・削除は行わないでください。

【I.職員派遣市の選定方法】

設問1	職員派遣市の選定におけるルールをどうするか。
------------	-------------------------------

該当する選択枝の番号を1つお選びください。

- 1 中核市移行順による輪番制(ただし、1巡目は過去に職員派遣の実績がある市を除く)
- 2 中核市移行順による輪番制(ただし、1巡目は過去に職員派遣・役員就任・サミット開催のいずれかの実績がある市を除く)
- 3 抽選(ただし、1巡目は過去に職員派遣の実績がある市を除く)
- 4 抽選(ただし、1巡目は過去に職員派遣・役員就任・サミット開催のいずれかの実績がある市を除く)
- 5 分からない
- 6 その他

備考	・選定方法の運用詳細については、一定の方向性が固まった後に検討を進めていく予定としています。
-----------	--

回答欄	「6 その他」の場合の具体的な意見

【II.職員派遣市への経費負担軽減策】

設問2	職員派遣市への経費負担軽減策(通勤圏外の市からの派遣における住宅費の一部負担等)を実施するか否か。
------------	--

該当する選択枝の番号を1つお選びください。

- 1 実施すべき 2 実施しなくてよい 3 分からない

備考	・中核市の東京事務所職員の住宅費(平均賃料)について ※H29.8照会(回答23市) 所長:123,705円/月(約148万円/年) 所員:105,501円/月(約127万円/年) ※共益費等除く ・助成する場合の補助率・上限等は、方向性が固まった後に検討を進めていく予定としています。
-----------	---

回答欄

【III.その他】

設問3	その他東京事務所の職員派遣について、ご意見・ご提案がありましたらご記入ください。
------------	---

回答欄	
------------	--

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

中核市市長会東京事務所職員派遣に関する新たな手法の検討について

1 中核市市長会東京事務所について

- (1)開設：平成23年度 (2)所在地：千代田区平河町(全国都市会館7F)
- (3)職員：4人 内訳：所長(会長市から派遣)1人、副所長2人、所員1人
- ・従事(派遣)期間は原則2年
 - ・所長は課長級相当、副所長は係長級相当を派遣
 - ・設立時は3人体制(所長1、副所長2)であったが、業務増加により平成27年度に4人体制となった
- (4)業務内容：事務局の事務執行機関(中核市市長会東京事務所規程第1条)として、国や政党等への政策提言活動をはじめ、中核市市長会議、中核市サミット、総務大臣との懇談会等の開催、各府省庁、政党、その他関係団体との連絡調整、情報収集などを行う。

2 東京事務所職員派遣における現状

- (1)職員派遣における現状
- ・毎年、職員派遣の希望調査を実施しているが、派遣を希望する会員市はない。
 - ・役員市からの派遣、もしくは、首都圏の会員市等を対象に会長及び役員市長から働きかけを行い、何とか対応している。
- (2)職員派遣における課題
- ・派遣職員の人件費や住居費など、職員派遣市の負担が大きいにもかかわらず、一定のルールがないため、会員市間の公平性が保たれていない。
 - ・役員市及び首都圏の会員市から職員を派遣する状況となっており、会長及び役員市長からの働きかけでの対応には限界がある。

3 中核市市長会議in鹿児島(平成29年10月)での主な意見

- 現在の職員派遣の運用には限界がある。何らかのルール決めが必要。
 - 職員派遣は研修の意義もあり、人件費は自市で負担する必要があるが、住宅費負担は大きいと感じる。
 - 事務局の安定運営に向け、職員派遣の際に住宅費が必要な会員市への支援方法も検討すべき。
 - 事務局が中心となり、平成31年度運用開始を目指してルール作りを進めてほしい。
 - 政令指定都市で組織する指定都市市長会(事務局)の職員派遣の方法なども参考にすればよい。
- 平成31年度運用開始に向け、職員派遣のルールを検討することについて決定された。

4 上記会議を踏まえた検討の方向性

- ☑ 平成31年度からの運用開始を前提として検討を進める。
 - ☑ 現在の希望調査では、職員派遣を行う市が決まらないことから、希望調査に変わる新たな選定方法について検討する。
 - ☑ 職員派遣における経費負担軽減策を検討する。
(通勤圏外の会員市からの職員派遣における住宅費の一部負担等)
- ※なお、原則として、現在の会費で運用可能な手法を検討する。

5 検討の進め方(予定)

5月に開催する総会において、本調査結果等を踏まえ協議を行う。その後、必要に応じて会員市への調査等を実施し、年度内に予定されている市長会議(8月、10月)での決定を目指す。

6 検討の視点 ※意向調査における検討・判断の参考としていただくものです。

- 現状 希望調査による職員派遣はなく、会長や役員市長による会員市長(役員市や首都圏の会員市)への働きかけで何とか対応している状況が続いている。

主な視点	ルール例	考察	備考
【視点1】 職員派遣市の選 定方法について	中核市移行順による 輪番制 ただし、1巡目は過去 に職員派遣実績等(注 1)のある市を除く	・公平性が確保できるとともに、あらかじめ 職員派遣の時期を把握することができる。	(注1) 「役員就任」「サミット開 催」についても職員派 遣と同様にマンパワー が必要であることから、 それらの実績がある市 を1巡目に除外対象と するかについても検討 が必要。
	抽選(注2) ただし、1巡目は過去 に職員派遣実績等(注 1)のある市を除く	・公平性が確保できるが、職員派遣の時期 を把握することができない。また、中核市 市長会業務に初めて携わる新しく中核市と なった市からもすぐに職員派遣を行う可 能性が生じる。	(注2) 市長会議等の公の場 で抽選を行うことを想 定。
【視点2】 職員派遣における 経費負担軽減策 について	通勤圏外の会員市 からの職員派遣に おける住宅費の経 費負担を行う	・当会の支出増加を伴うが、職員派遣にお いて通勤圏外の会員市の負担軽減につな がる。	

(参考)東京事務所職員派遣・役員就任・サミット開催実績について ※資料2に一覧表を記載

- A 東京事務所へ職員派遣済みの市 : 13市
B 役員就任済みの市(A以外) : 10市 → 計28市がA・B・Cいずれかの役割を担っている
C サミット開催市(A・B以外) : 5市 (H30役員就任予定市、H31サミット開催予定市も含む)

【参考】指定都市市長会事務局について

1 指定都市市長会概要

- ・設立 : 平成15年
- ・会員市 : 20市(設立当時は13市)
- ・事務局の所在地 : 東京都千代田区日比谷公園(市政会館内)

2 職員派遣の状況

- ・派遣期間 : 原則2年
- ・派遣職員数 : 11人(事務局長含む)
- ・派遣職員数の推移 :
H15:3名 → H16:5名 → H17:8名 → H21:10名 → H23~:11名
※他に、プロパー職員1名在籍

- ・職員派遣市の決定方法 : 設立当初から輪番制を導入
- ・職員派遣市の優先順位の考え方(①から④の順に検討)
 - ①直近の派遣から最も年数が開いている市
 - ②延べ派遣人数の少ない市
 - ③入会が早い市
 - ④派遣実績の中で、最近の派遣期間が短い市

3 事務局体制

「総務調整」「税制・財政」「企画」の3班あり、それぞれ3~4名が所属

東京事務所職員派遣・役員就任・サミット開催実績一覧表

資料2

中核市 移行年度	会員市	職員派遣	役員就任	サミット開催	中核市 移行年度	会員市	職員派遣	役員就任	サミット開催
H8	宇都宮市				H17 (10月)	東大阪市			
	富山市					函館市			
	金沢市		H8-10		下関市			H25	
	岐阜市	H21-22 (注1)	H17-22	H18	H18	青森市	H25	H25-28	H24
	姫路市	H15-16 (注1)	H8-16		H20	盛岡市			
	鹿児島市			H29		柏市	H28-29	H29-30	
				西宮市					
H9	秋田市				久留米市				
	郡山市			H22	H21	前橋市		H27-28	H27
	和歌山市	H23-24	H23-24	H23		大津市		H28-29	
	長崎市	H19-20 (注1)	H13-20	H14		尼崎市		H30-31 (注2)	
大分市		H23-24							
H10	豊田市	H17-18(注1) H30	H11-18 H28-29 H30-31(注2)	H13	H23	高崎市			
	福山市		H21-22	H20	H24	豊中市			
	高知市		H15-18 H30-31(注2)	H15	H25	那覇市			
	宮崎市		H19-22 H28-29 H30-31(注2)	H16	H26	枚方市			
H11	いわき市		H29-30	H28	H27	越谷市			
	長野市			H31(注2)		八王子市	H29-30		
	豊橋市	H25-27	H19-26	H17	H28	呉市			
	高松市	H23-24	H23-24	H26		佐世保市			
H12	旭川市				(1月)	八戸市			
	松山市			H21	H30	福島市			
H13	横須賀市	H28-29	H19-22 H25-29	H19		川口市			
H14	奈良市	H23-28	H23-28			八尾市			
	倉敷市	H26-27 H29-30	H25-30	H30		明石市			
H15	川越市					鳥取市			
	船橋市				松江市				
	岡崎市								
	高槻市		H29-30						

【備考】

(注1) 東京事務所を開設した平成23年度以前は、会長市の事務局にて現在の東京事務所業務も担っていた。

H15-16: 姫路市、H17-18: 豊田市、H19-20: 長崎市、H21-22: 岐阜市

(注2) 5月の総会で議決予定。(平成30-31年度新役員、平成31年度サミット開催市)